事業計画及び 成長可能性に関する事項

2024年3月28日

AppBank株式会社 東証グロース6177



01	はじめに	P03
02	事業内容、及び業績の推移	P11
03	当社の強み、及びマーケット環境	P17
04	成長戦略	P22

1 はじめに AppBankのこれまでと、これから

基本情報

APPBANK

● 会社情報

会社名	AppBank株式会社
本社所在地	〒160-0022 東京都新宿区新宿2-8-5 東弥鋼業ビル 4階
設立日	2012年1月
資本金	302,874千円 (2023年1月31日時点)
事業内容	ストア事業、インターネットメディア事業
代表者	代表取締役社長 村井 智建
加盟団体	一般社団法人 日本インタラクティブ広告協会(JIAA)

● 主要株主

株主	株式保有率
村井 智建	14.12%
株式会社STPR	9.98%
株式会社SBI証券	5.97%
マイルストーンキャピタルマネジメント株式会社	3.68%
JPモルガン証券株式会社	2.41%

* 2023年12月31日時点



*YURINAN - 原宿竹下通り

Introduction

上場後のAppBankの変遷

APPBANK

上場直後の15/12期をピークに収益は減少傾向。不祥事、コロナなどの影響を受けながらも23/12月期に事業ポートフォリオの整備が完了し24/12月期を「第二創業期」とし収益の回復を目指す。

15/12月期

上場



16-19/12月期

不祥事などによる業績の悪化



20-22/12月期

コロナを受けた 事業の見直し



23/12月期

事業整理



24/12月期以降

新たな経営体制での 事業推進「第二創業期」







過去 最高

売上高イメ

15/12期

売上高:39.7億円

売上高が減少し8年間で約1/8規模に

23/12期

売上高:4.9億円



直近の主なコーポレートアクション

APPBANK

新たな経営体制におけるAppBankの「第二創業期」として3つのアクションを実施。



多くのステークホルダー様と、これまで培ってきた実績・ノウハウを糧に、 24/12月期をAppBankの第二創業期とし、3つのコーポレートアクションを実施



新代表のご紹介

APPBANK



代表取締役社長

白石 充三

関西学院大学大学院を修了後、株式会社ジャフコ(現ジャフコグループ株式会社)に入社。一貫して投資業務に従事し、多くの成長企業に対する投資、IPOに関わる。2016年からグループリーダーも経験。

2020年4月、AppBank株式会社に管理部長CFOとして入社。

2021年3月、取締役管理本部長CFOに就任。

2024年3月、代表取締役社長に就任。

2006年

株式会社ジャフコ (現ジャフコグループ株式会社)入社

2020年

AppBank株式会社 管理部長CFO 2021年

AppBank株式会社 取締役 2024年

AppBank株式会社 代表取締役社長

「みんなの"好き"を応援する」企業として 日本一のIPコンテンツ・コラボレーション企業を目指します

.



旧任:代表取締役社長

村井智建

これまで:代表取締役社長

これから:事業推進部長兼動画事業部長

これまで

主な役割

経営全般

これから

主な役割

事業推進

B

資本業務提携の概要(2024/02/16開示分)

APPBANK

AppBankの企業価値の向上を目的とした、戦略的な資本業務提携を実施。 資金の調達だけにとどまらず、中長期的な目線での事業の成長のための基盤の再構築を図る。

第三者割当による資金調達

累計8.6億円の資金調達を実施

・ 新株の発行

約1億円

行使価格 85円(前日終値の90%)

割当日 2024/04/01

• 新株予約権の発行

約7.6億円

行使可能期間 2024/04/01~2026/03/31

行使価格 85円 (前日終値の90%)

割当先







マイルストーン社

主な資金使途

① ストア事業における新規出店費用 : 約230百万円

② 「IP×地方」等をコンセプトとした商品製造費用 : 約251百万円

③ メディア事業における広告代理事業の事業運転資金 : 約279百万円



業務提携を前提とした経営陣の刷新

APPBANK

業務提携先から取締役の派遣を実施。

事業理解、及び戦略策定において、密接なコミュニケーションを図り、事業の拡大を目指す。



株式会社STPR

会社名	株式会社STPR
設立日	2018年6月
資本金	3,000万円
代表者	一

動画配信を中心に活動するクリエー ターの支援など、エンタメ コンテンツの360°全てのプロデュー スを手かげている。



AppBank:取締役(監査等委員)

岡崎太輔 (STPR:取締役)



株式会社PLANA

会社名	株式会社PLANA
設立日	1981年5月
資本金	4,000万円(グループ)
代表者	

ダイレクトマーケティングを中心にし ながらも、広告・販促の枠を飛び越え、 自社通販事業や店舗運営などを手掛け ている



AppBank:取締役(監査等委員)

三好 正洋 (PLANA:代表取締役)



クオンタムリープ 株式会社

会社名	クオンタムリープ株式会社					
設立日	2006年10月					
資本金	100,000千円 (2023年7月1日時点)					
代表者	代表取締役社長の中村の智広					

「人」「技術」「資本」を組み合わせ て日本企業の「非連続の改革」を支援 している。

AppBank:取締役

中村智広

:代表取締役)

(クオンタムリープ

萩原一禎

(クオンタムリープ

成長戦略の全体像

当社が持つ強みと資本業務提携によって注入される経営資源を活用し、 成長性・収益性の高い事業モデルの確立とより広いマーケットへの進出を目指す。

目指す市場

全国展開〜海外展開(アジア)



スケールする 事業モデル開発







資本業務提携に よって注入する 経営資源







AppBankが 持つ強み 事業運営の中で培ってきた

IPコラボレーションの収益化ノウハウ。営業力・企画力・オペレーション力・発信力

2 事業内容、及び業績の状況 AppBankの事業

事業概要

当社の強みである「IP」×「クリエイティブの収益化ノウハウ」を活用し、オンライン・オフライン両輪にて事業を推進。

展開している事業

売上高構成比

1 メディア事業

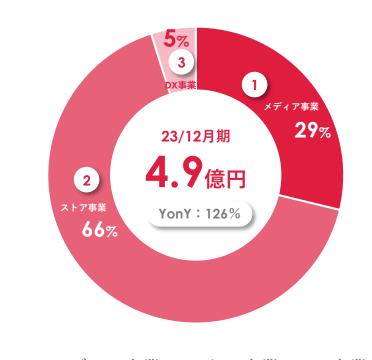
スマートフォン向け総合情報サイト 「AppBank.net」、動画チャンネルの運営

2 ストア事業

直営店舗および周辺地域における IPコンテンツとのコラボレーションの実施

3 DX事業

モバイルオーダー、デジタルくじシステム等の 提供を通じた物販DXソリューションの提供



■メディア事業■ストア事業■DX事業



メディア事業

APPBANK

自社メディアサイト「AppBank.net」の運営及び動画プラットフォームにおけるコンテンツ提供を通じて、広告収益や会費収益を獲得。

A BtoB事業

「AppBank.net」の運営

スマートフォン関連の総合情報サイトである「AppBank.net」の運営 当メディアにおける広告枠を販売し、広告収益を獲得

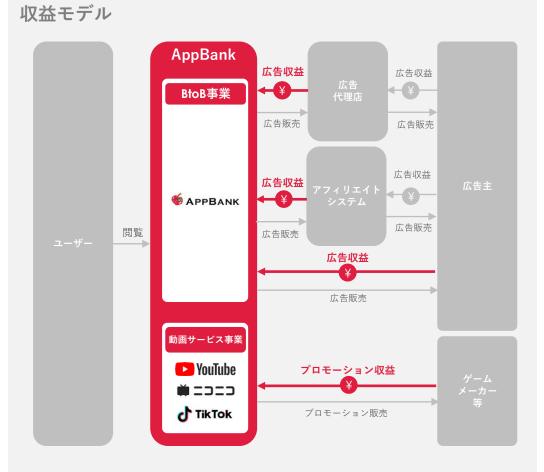


B 動画サービス事業

自社制作の動画コンテンツの提供

「Youtube」「ニコニコ」「TikTok」などの 動画プラットフォームにおける自社制作の動画コンテンツの提供 視聴回数に応じた広告収益や有料会員数に応じた月額会費収益を獲得





ストア事業

APPBANK

IPコンテンツとコラボレーションした魅力的な商品をテイクアウト特化型モデルで展開 リアル空間とIPコンテンツを掛け合わせた地域一体型の経済活動の活性化を目指す。

愛YURINAN

店舗×IPコンテンツのコラボレーション

原宿竹下通りで運営する「YURINAN-ゆうりんあん-|を中心として、

店舗・FC・WebサービスなどでIPコンテンツとコラボレーションした

飲食・物販事業を行う

店舗・地域



IPコンテンツ



IPコンテンツを活用した 地域経済活動の活性化

店舗

「YURINAN -ゆうりんあん-」 「原宿friend」で、IPコンテンツ とのコラボレーション商品を提供





EC

IPコンテンツとのコラボレー ション商品をECサイトやWeb サービスを通じて全国のファン に提供

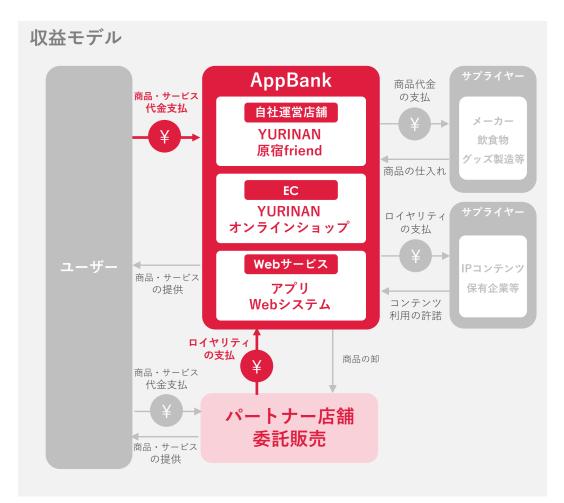


Webサービス

混雑緩和のための人流コントロール を目的とした予約販売システムや、 チェックインすることでイベント参 加可能なWebサービスを提供







DXソリューション事業

APPBANK

モバイルオーダー、デジタルくじシステム等の提供を通じた 物販DXソリューションの提供を通じて、イベントやライブ会場物販の最大化を実現する。

物販業務のDXツールの提供

会場物販において「人」が携わっていた業務を見直し、イベント運営の **3bitter** オペレーション、バックヤード部分まで踏み込んだ、総合的なソリュー ション設計が特長。

イベント会場



イベント会場における領域限定 のデジタル物販システムを提供

商業施設



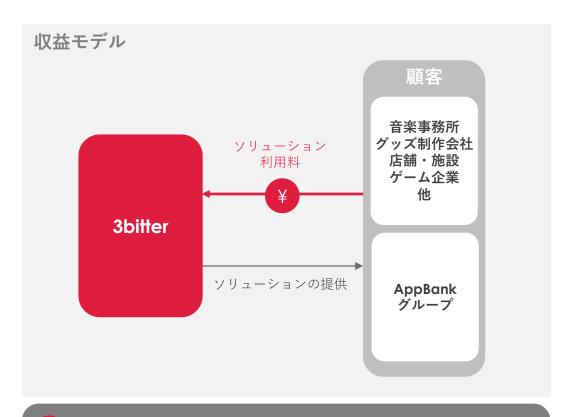
位置情報技術を活用したモバイ ルオーダーシステムを提供

事前予約・決済

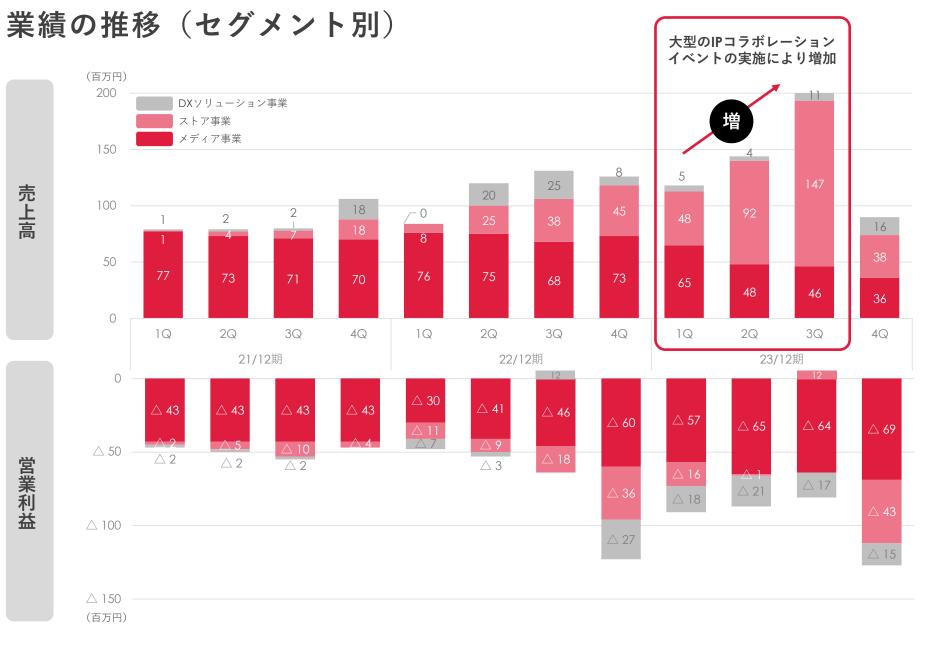


イベントの混雑緩和のために、 物販に最適化された事前予約・ 決済サービスを提供

アフターコロナ、大混雑するイベントやライブ物販の 「より安心・安全な運営」と「運営の効率化」を両立



事業ポートフォリオの精査の中で、DXソリューショ ン事業は24年1月1日付、3bifferの全株式の譲渡によ り、当社グループの連結範囲から除外



3ヵ年の動向補足

売上高

■メディア事業

- 検索エンジンのアルゴリズム変更 の影響から売上高が漸減
- 23/12期は、特に大きな影響を受け「AppBank.net」のPV数と広告収益が大きく減少

■ストア事業

- 21/12期から本格的に事業開始
- IPコラボレーションを軸に売上高 が大きく成長
- 23/12期は、大型のIPコラボレーションイベントの実施
- 23/12期の3Qのコラボレーションが終了し4Qの売上高は減少

営業利益

- 主にストア事業、DXソリュー ション事業の立ち上げのための投 資が嵩んで赤字が拡大
- ・ 赤字拡大を受け、23/12期4Q以 降に子会社売却や事業部における 人員削減等の合理化を実施

3 当社の強み、及びマーケット環境
これまで培ってきた強み、業務提携先との連携によるユニークネス

AppBankが培ってきた強み

これまでの事業運営を通じて、IPコンテンツの発掘・管理・マネタイズまで、 一気通貫したノウハウを蓄積。

02 03 IPを活用した IPの発掘・ソーシング IPの管理・運用 マネタイズ 元代表の村井智健のネットワークを中心と メディア、動画、店舗、 知的財産権制約の強い した、将来性のあるIPコンテンツの発掘 IPコンテンツ監視・管理等の イベント等多様なマネタイズ 内部統制の徹底 ソリューションを保有

業務提携先であるPLANA社・STPR社の強み

APPBANK

地方×商品開発・販売に強みを持つPLANA社とIP・クリエイティブに強みを持つSTPR社との 資本業務提携を通じて、事業開発・推進を加速。









会社名 株式会社PLANA

設立日 1981年5月1日

資本金 4,000万円 (グループ)

事業内容 通信販売に特化した番組の企画〜制作、および販促支援等
各種媒体企画、および各種印刷物の管理
Webによるプロモーション計画
イベント展示会企画など
上記に付帯する顧客フォロー計画、およびクリエイティブ業務など

STPR

会社名	株式会社STPR
設立日	2018年6月15日
資本金	3,000万円
事業内容	クリエイタープロデュース事業
	コンテンツプロデュース事業
	クリエイティブプロデュース事業
	プロダクトプロデュース事業

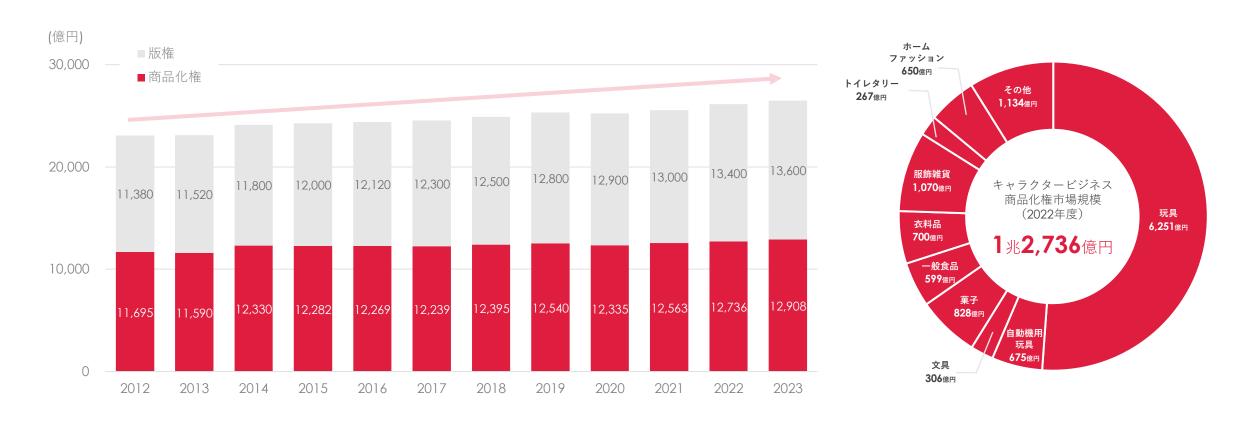
IP市場推移

APPBANK

当社の事業領域であるキャラクタービジネス市場は、版権市場・商品化権市場を合わせ、 国内で2.5兆円市場を形成。

キャラクタービジネス市場規模の推移

キャラクタービジネス商品化権市場構成比

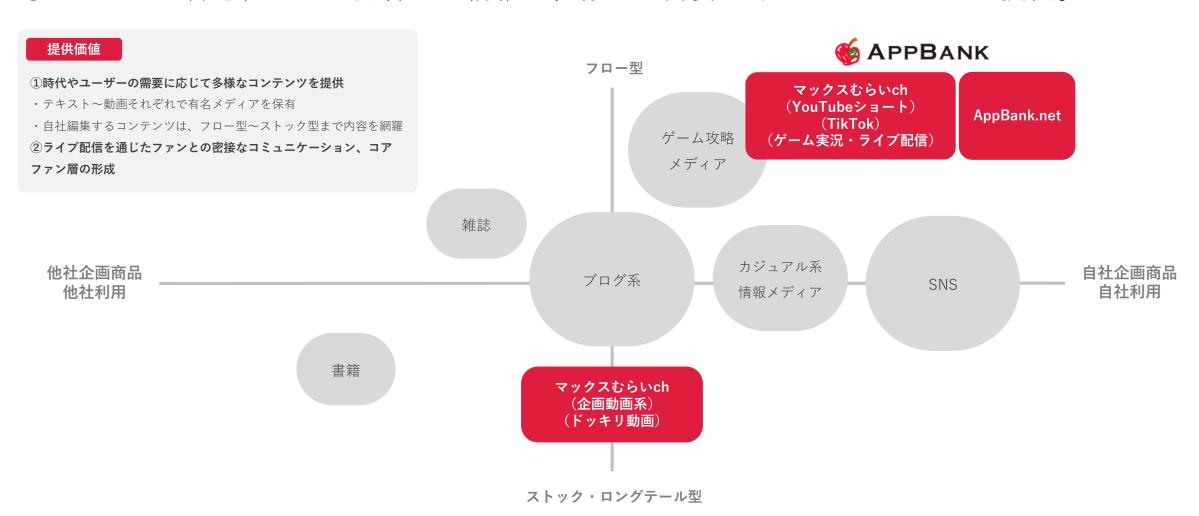


注釈:図表は株式会社矢野経済研究所『キャラクタービジネスに関する調査 (2023年)』におけるデータをもとに、当社計算。尚、商品化権とは、商品に付帯してキャラクターを使用する権利であり、小売金額ベースにて算出。版権とは、出版権、広告宣伝やイメージキャラクターとしての使用権などであり、契約金額ベースにて算定。尚、2023年度は予測値。

メディア事業における当社のポジショニング

ブログからYouTube、TikTokまで幅広くコンテンツを展開。

旬のネタから普遍性のある内容まで網羅し、様々な需要に応えるコンテンツを提供。



4 成長戦略 株主との事業提携の加速による再成長

成長戦略の全体像

当社が持つ強みと資本業務提携によって注入される経営資源を活用し、 成長性・収益性の高い事業モデルの確立とより広いマーケットへの進出を目指す。

目指す市場

全国展開〜海外展開(アジア)



スケールする 事業モデル開発







資本業務提携に よって注入する 経営資源







AppBankが 持つ強み 事業運営の中で培ってきた

IPコラボレーションの収益化ノウハウ。営業力・企画力・オペレーション力・発信力

23/12期の成長戦略進捗

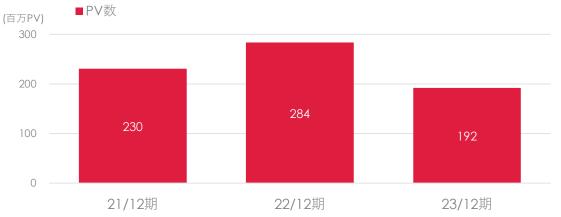
APPBANK

成長戦略	戦術	進捗	23/12期のハイライト
1 位置情報技術 モバイルオーダーシステムを	地域・イベント会場と連携した プラットフォーム構築と運営	0	ゴールデンウィーク、夏休み、ハロウィン期間等で、 商店街と連携したIPコラボレーションイベントを多数開催 Webサービスやアプリ等のシステム面も拡充し、UX向上を実現
用いた新規サービスの拡大	イベント・ライブの物販 DXソリューションの導入促進	×	物販DXサービスの提供件数は増加 ドームクラスのライブなど、大型イベント向けの導入は進まず
2 メディア事業の再成長	AppBank.netの新たなユーザー層の 開拓とユーザー満足度の向上	Δ	新カテゴリの開始、外部プラットフォーム向け記事配信は順調 しかし、全体的には検索エンジンのアルゴリズム変更の影響から PV数が大きく減少
メデイプ事 表の丹成女	ネットワーク広告以外の 広告売上高獲得による収益性の向上	Δ	アフィリエイト広告収入の強化等を実施 しかし、PV数の減少に伴う売上高の減少により収益性は低下
3 営業利益の 改善に関して	メディア事業及び新規事業の売上の拡大を軸に 赤字幅を縮小し営業利益の黒字化を目指す	Δ	ストア事業の売上が前期比+181%と成長し、全体も同+26%と増収 しかし、メディア事業とDXソリューション事業の減収や 新規事業に対する投資の影響から、営業損失が拡大

23/12期における主要KPIの達成状況

APPBANK





新たな記事カテゴリの開始や記事制作体制の向上を図ったが、 検索エンジンのアルゴリズム変更の影響を受け、PV数が大きく減少



計画値

500_{百万円} (23/12月期通期累計)

実績値

289 百万円

(計画比:57.8%)



物版DXサービスの提供案件数は増加し、グループ内イベントでの利用も 進んだが、ドームクラスの大型ライブ向けの提供がなく、 決済額は微増に留まる

業績改善に向けたロードマップ

APPBANK

基本方針

当社が持つ強みと資本業務提携によって注入する経営資源を活用し、成長性の高い事業モデルの確立とより広いマーケットへの進出を目指す

24/12月期 23/12月期 項目 25/12月期以降 上期 下期 • STPRとの戦略的資本業務提携、 上期 PLANAとの戦略的資本業務提携、資金調達の実施 資金調達の実施 • 新経営体制の発足 • 赤字事業の整理、人員削減 • STPRとの資本業務提携の拡大 • IPコラボ事業の基盤を構築 • 既存事業の推進と同時に、下期への什込を実施 プラン 企画・運営ノウハウ • 案件実績・IPホルダーとの関係性 下期 • 本格的に業務提携先との取り組みが開始 • 次なる資本業務提携、資金調達の準備 構造改革 戦略的資本業務提携、新経営体制の発足 グループ事業・人材の整理によるコスト削減 収益改善 既存事業の推進、資本業務提携による収益の拡大 四半期毎の徹底したコミット 中期経営計画の開示 &IRコミュニケーション

中期経営計画の開示に関して

APPBANK

24/12月期 1Qの決算説明資料の開示(5月中旬)のタイミングで 中期経営計画の開示を想定

当社の諸事情により開示のタイミングが遅れる場合においては速やかに公表いたします

新体制における事業戦略に基づいた経営指標を中期経営計画(事業計画及び成長可能性に関する事項)の開示で実施する方針です

Growth Strategy

主な事業リスクと対応策(1/2)

APPBANK

成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクは以下の通りです。

項目	 影響する事業セ グメント	主要なリスク	顕在化の可 能性/時期	顕在化した場合の影響度	リスク対応策
事業環境: 市場環境について	メディア事業 ストア事業	・対象市場の劇的な環境変化や他社サービスとの競合が激 化する中で、当社のサービスが競争力を失う又は形骸化す る可能性	中/中長期	・革新的な技術が開発され、当社グループの対応が遅れ た場合や、そのような革新的な技術に対応するために多 額のシステム開発費用が追加的に発生する場合には、当 社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能 性があります。	・データ解析やユーザートレンドの動向調査等、 最新技術や最新の マーケティング手法の導入 ・上記を可能とするための優秀な人材の確保
事業運営: 事業における特定の 事業者への依存につ いて	メディア事業	・「YouTube」及び「ニコニコ」等の動画プラット フォームサービスに依存して運営しており、動画プラット フォームサービス運営者において、市場動向の急激な変化 や法的規制・緩和等の影響による経営方針の変更、ビジネ スモデルの変更が発生する可能性	中/不明	・当社グループの事業の継続的な運営状況と事業の収益 性に変更が生じることにより、業績に影響を及ぼす可能 性があります。	・メディア運営の収益機会を複数のプラット フォームサービス運営者に設定してリスクヘッ ジを図る
事業運営: 動画コンテンツ等の 出演者への依存及び ユーザーの嗜好の変 化について	メディア事業	・「AppBank.net」及び動画サービス事業における動画コンテンツがマックスむらいに依拠して事業を運営しており、マックスむらいが諸般の事情により出演ができなくなる可能性や将来ユーザーの嗜好が大きく変化する可能性	中/中長期	・コンテンツ供給の減少とユーザー数の減少に伴う売上 の減少、販売不振等が発生した場合には、当社グループ の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	・マックスむらいに依拠しない収益機会の構築・ユーザーとのオンラインオフラインでの接触 機会を設けてユーザー嗜好の把握

※その他のリスクについては2022年12月期有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」をご参照下さい。

Growth Strategy

主な事業リスクと対応策(2/2)

APPBANK

成長の実現や事業計画の遂行に影響する主要なリスクは以下の通りです。

項目	 影響する事業セ グメント	主要なリスク	顕在化の可 能性/時期	顕在化した場合の影響度	リスク対応策
事業環境: 感染症等の影響につ いて	ストア事業	・新型コロナウイルス感染症の流行等を原因とする国内経済の景気悪化やそれに伴う広告市場の停滞、消費の落ち込みが長期化する場合。	中/中長期	・外出の規制が発生する場合には、当社グループの経営 成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	・生産販売管理体制の強化・販売チャンネルの多角化を図る
システムトラブルに よるリスクについて	全社	急激なアクセスの増加や電力供給の停止等の予測不可能な 様々な要因によって当該コンピューターシステム及び周辺 システムがダウンする可能性。	中長期	・主要なシステムトラブルが発生する場合には、一時的 にシステム・サービスを止めるため事業及び業績に影響 を及ぼす可能性があります。	安定的なサービス提供のため、サーバー設備の 増強や適切なセキュリティ手段を講じることで 外部からの不正アクセスの回避を図る
情報価値の低下について	メディア事業	当社グループの運営するメディアの情報価値が相対的に低下し、当社グループの提供するインターネット広告商品の価値が比例して低下する可能性。	中長期	・インターネット広告商品の価値が比例して低下した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。	専門性の高い記事を生産できる人材の確保と育成、仕組み・ノウハウの共有化を通して、コンテンツ品質の維持・向上を図る。

※その他のリスクについては2022年12月期有価証券報告書に記載の「事業等のリスク」をご参照下さい。

このプレゼンテーションで述べられているAppBank株式会社の業績予想、計画、事業展開等に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものです。マクロ経済や当社の関連する業界の動向、新たな技術の進展等によっては、大きく変化する可能性があります。 従いまして、実際の業績等が本プレゼンテーションと異なるリスクや不確実性がありますことをご了承下さい。 また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。